

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 santec
 コード番号 6777 URL <http://www.santec-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 台鎬
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 IRグループ長 (氏名) 今城 星秀
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 0568-79-3535

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,160	—	225	—	211	—	208	—
20年3月期第2四半期	1,517	11.6	1	—	△27	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.43	17.40
20年3月期第2四半期	△4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	8,077	7,132	88.3	596.31				
20年3月期	7,951	7,036	88.5	589.32				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,132百万円 20年3月期 7,036百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	23.9	590	31.1	565	60.1	550	96.4	46.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,961,100株 20年3月期 11,939,700株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 150株 20年3月期 98株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,956,376株 20年3月期第2四半期 11,939,630株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い連結財務諸表を作成しております。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、サブプライムローン問題に伴う全世界規模での金融市場の混乱と、それに起因する景気減退感が感じられるようになりました。また、わが国経済においても、景気の急速な減速傾向が鮮明となっております。

一方で、通信市場においては、高速大容量通信への需要が依然として継続していること、映像配信を中心とするデータ通信量の劇的な増加に対応するため、中長距離向けの通信設備への投資が引き続き堅調でありました。

このような状況の中、当社グループは、平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の基本方針として、「生産性向上と原価低減加速による利益改善」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,160百万円となり、前第2四半期連結累計期間（1,517百万円）と比較して42.4%の増加となりました。世界的な通信量の増加を背景として、中長距離向けの光部品の売上が増加したほか、OCT（Optical Coherence Tomography. 光干渉断層画像計。光の諸性質を利用して非破壊で断層画像を作成する技術。）光源装置について、医療機器メーカー向け供与が始まったことが寄与したものです。

世界的な原材料高に負けない原価低減努力、加えて経費圧縮の努力が奏功して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は225百万円（前第2四半期連結累計期間1百万円）と大幅に増加しました。当第2四半期連結累計期間の経常利益は、旧本社社屋について賃借人がついたこともあって大幅増の211百万円（同△27百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益（同△59百万円）は208百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

中長距離通信向け需要や、海底ケーブル通信向け需要が引き続き堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,596百万円と、前第2四半期連結累計期間（1,143百万円）より39.6%の増加となりました。

② 光測定器関連事業

前連結会計年度に投入した波長可変光フィルタの新製品が売上を伸ばしたことに加え、OCT光源装置について医療機器メーカーへの出荷が始まったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間（284百万円）より56.5%増加して、445百万円となりました。

③ その他の事業

引き続きシステム・ソリューション事業のソフトウェア販売額が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は118百万円と、前第2四半期連結累計期間（89百万円）より32.4%の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内向けに加え、北米向けや海底ケーブル通信向け光部品製品の需要が引き続き堅調でありました。また、OCT光源装置出荷開始による売上増加も加わり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,419百万円と、前第2四半期連結累計期間（872百万円）より62.7%の増加となりました。

② 北米

北米における通信設備への投資意欲は依然として堅調であり、主として中長距離向け光部品製品の売上が増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は501百万円と、前第2四半期連結累計期間（380百万円）より31.9%の増加となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパにおける光通信市場については、引き続き堅実な設備投資が進んでいるものと思われませんが、当社グループにおきましては主要顧客の再編に対応する営業体制の構築に時間を要し、当第2四半期連結累計期間の売上高は202百万円と、前第2四半期連結累計期間（228百万円）より11.6%の減少となりました。

④ その他の地域

当第2四半期連結累計期間における中国市場においては、光通信部品等の製造工程への設備投資や研究開発に関わる設備投資は手堅く行われました。当社においても光測定器の販売に注力し、当第2四半期連結累計期間の売上高は36百万円と、前第2四半期連結累計期間（35百万円）に比して3.6%の増加となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末と比較して125百万円増加いたしました。主として売上高増加を背景とした現金及び預金やたな卸資産の増加によるものです。

負債総額は前連結会計年度末より29百万円増加いたしました。賞与引当金や役員退職慰労引当金の増加が主要要因です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、高速大容量通信需要の高まりを背景として、今のところおおむね安定した状態にあると判断しておりますが、一方で、世界的規模での急速な景気減退感の中、通信キャリアなどが設備投資に慎重な姿勢へシフトする可能性を指摘する声もあります。

当社グループといたしましては、顧客からの正確な情報取得のための営業強化、原価低減活動、市場にマッチした新製品のタイムリーな投入を方針として、引き続き積極的な事業活動を展開してまいります。

なお、当社グループにおいては海外売上高の割合が高く、為替の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの通期連結業績予想は、米ドルの為替レートを1ドルあたり105円として見積もったものですが、下半期（6ヶ月）の米ドル相場は平均して95円程度、通期では平均100円程度になるものと予想しております。

これらを前提といたしまして、現時点においては当初業績予想との著しい差異は認識しておらず、5月9日に発表いたしました平成21年3月期通期業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切り下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異の発生状況について前連結会計年度から大幅な変動がないため、前連結会計年度末の検討において使用した業績予想やタックスプランニングを利用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,601	1,200,310
受取手形及び売掛金	1,184,509	1,219,672
有価証券	50,466	28,985
商品	44,833	30,360
製品	175,431	92,595
半製品	75,236	73,231
原材料	288,074	276,190
仕掛品	113,183	112,141
その他	26,751	28,423
貸倒引当金	△674	△652
流動資産合計	3,228,415	3,061,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,256,855	2,319,706
機械装置及び運搬具（純額）	34,524	38,318
土地	1,618,952	1,618,952
建設仮勘定	9,712	—
その他（純額）	159,157	135,906
有形固定資産合計	4,079,202	4,112,884
無形固定資産	66,145	66,591
投資その他の資産	703,648	710,875
固定資産合計	4,848,996	4,890,351
資産合計	8,077,412	7,951,609

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,902	387,786
未払法人税等	19,209	23,152
賞与引当金	48,089	21,537
その他	134,270	149,297
流動負債合計	583,472	581,773
固定負債		
退職給付引当金	172,044	173,058
役員退職慰労引当金	166,405	135,200
その他	23,030	25,373
固定負債合計	361,480	333,632
負債合計	944,953	915,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,975,141
資本剰余金	1,209,465	1,206,059
利益剰余金	1,022,264	909,430
自己株式	△65	△35
株主資本合計	7,210,230	7,090,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,934	△41,883
為替換算調整勘定	△13,837	△12,508
評価・換算差額等合計	△77,771	△54,392
純資産合計	7,132,459	7,036,204
負債純資産合計	8,077,412	7,951,609

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,160,543
売上原価	1,259,356
売上総利益	901,187
販売費及び一般管理費	675,214
営業利益	225,972
営業外収益	
受取利息	18,938
受取配当金	491
不動産賃貸料	15,000
その他	459
営業外収益合計	34,889
営業外費用	
支払利息	355
為替差損	20,552
不動産賃貸費用	28,316
その他	0
営業外費用合計	49,224
経常利益	211,637
特別損失	
固定資産除却損	25
その他	0
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	211,611
法人税等	3,261
四半期純利益	208,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	211,611
減価償却費	97,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,013
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,534
受取利息及び受取配当金	△19,430
支払利息	355
為替差損益 (△は益)	17,436
固定資産除却損	25
売上債権の増減額 (△は増加)	37,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,001
その他	△48,531
小計	229,289
利息及び配当金の受取額	22,621
利息の支払額	△355
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△34,932
無形固定資産の取得による支出	△801
投資有価証券の取得による支出	△5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,831
配当金の支払額	△94,453
自己株式の取得による支出	△29
リース債務の返済による支出	△1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,068

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	光 部 品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,596,293	445,552	118,697	2,160,543	—	2,160,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,361	21,925	—	40,286	△40,286	—
計	1,614,654	467,477	118,697	2,200,830	△40,286	2,160,543
営業利益	138,654	83,566	3,751	225,972	—	225,972

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,419,490	501,682	202,377	36,992	2,160,543	—	2,160,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645,808	39,497	—	789	686,094	△686,094	—
計	2,065,298	541,180	202,377	37,781	2,846,638	△686,094	2,160,543
営業利益（又は営業損失）	230,200	259	△4,814	326	225,972	—	225,972

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	181,401	202,323	367,823	751,548
II 連結売上高（千円）				2,160,543
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	8.4	9.4	17.0	34.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,517,462	100.0
II 売上原価		919,609	60.6
売上総利益		597,853	39.4
III 販売費及び一般管理費		596,196	39.3
営業利益		1,657	0.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	11,536		
2. 受取配当金	220		
3. その他	768	12,525	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	192		
2. 減価償却費	17,210		
3. 為替差損	16,325		
4. 地代家賃	3,780		
5. 租税公課	3,813		
6. その他	0	41,322	2.7
経常損失(△)		△27,139	△1.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	276		
2. 投資有価証券売却益	1,249	1,525	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	4,034		
2. 投資有価証券売却損	17		
3. たな卸資産評価損	17,074	21,125	1.4
税金等調整前中間純損失(△)		△46,739	△3.1
法人税、住民税及び事業税	9,000		
法人税等調整額	3,310	12,310	0.8
中間純損失(△)		△59,050	△3.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△46,739
減価償却費	96,597
退職給付引当金の増減額	11,954
役員退職慰労引当金の増減額	35,016
賞与引当金の増減額	33,671
受取利息及び受取配当金	△11,757
支払利息	192
為替差損益	5,634
投資有価証券売却益	△1,249
固定資産売却益	△276
固定資産除却損	4,034
たな卸資産評価損	17,074
売上債権の増減額	△19,804
たな卸資産の増減額	31,154
仕入債務の増減額	△69,348
未払消費税等の増減額	12,001
その他	△13,678
小計	84,476
利息及び配当金の受取額	11,116
利息の支払額	△192
法人税等の支払・還付額	△6,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,493
有形固定資産の売却による収入	1,312
投資有価証券の売却による収入	24,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,592
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高	913,291
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	909,338

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	光 部 品 関 連 事 業 (千円)	光測定器 関 連 事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,143,188	284,657	89,617	1,517,462	—	1,517,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	30,685	30,685	△30,685	—
計	1,143,188	284,657	120,302	1,548,148	△30,685	1,517,462
営業費用	1,153,943	292,720	99,826	1,546,490	△30,685	1,515,805
営業利益（又は営業損失）	△10,755	△8,063	20,475	1,657	—	1,657

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	872,571	380,324	228,874	35,692	1,517,462	—	1,517,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518,091	28,877	—	1,807	548,776	△548,776	—
計	1,390,663	409,201	228,874	37,500	2,066,239	△548,776	1,517,462
営業費用	1,389,472	426,189	211,864	37,055	2,064,582	△548,776	1,515,805
営業利益（又は営業損失）	1,190	△16,988	17,009	445	1,657	—	1,657

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	252,041	222,217	174,841	649,100
II 連結売上高（千円）				1,517,462
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	16.6	14.6	11.5	42.8